

損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	186,243
売 上 原 価	167,737
売 上 総 利 益	18,506
販売費及び一般管理費	11,848
営 業 利 益	6,657
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	90
負 の の れ ん 償 却 額	20
そ の 他	109
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	326
社 債 発 行 費	14
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	269
為 替 差 損	121
そ の 他	75
経 常 利 益	6,069
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	79
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	100
減 損 損 失	82
災 害 損 失	3,694
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準	26
の 適 用 に 伴 う 影 響 額	26
そ の 他	2
税 引 前 当 期 純 利 益	3,907
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,813
法 人 税 等 調 整 額	▲ 1,664
当 期 純 利 益	1,096

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	125,570	流動負債	99,789
現金預金	1,865	買掛金	22,734
受取手形	8	短期借入金	66,694
売掛金	29,236	未払金	3,267
商物品	32,167	未払費用	135
未着商品	9,566	未払法人税等	2,400
貯蔵品	320	賞与引当金	426
前渡金	291	役員賞与引当金	14
前払費用	118	修繕引当金	31
繰延税金資産	671	災害損失引当金	114
未収収益	0	前受金	835
短期貸付金	4,494	預り金	349
未収入金	44,222	預り商品	2,536
預け商品	1,754	その他	249
その他	942	固定負債	22,757
貸倒引当金	▲ 90	社債	1,000
固定資産	41,879	長期借入金	11,330
有形固定資産	24,075	長期預り金	6,592
建物	2,027	退職給付引当金	378
構築物	6,678	役員退職慰労引当金	22
機械及び装置	3,483	修繕引当金	162
車輛及び運搬具	13	P C B 処理引当金	7
器具備品	310	災害損失引当金	3,221
土地	11,524	負ののれん	41
建設仮勘定	37	(負債の部合計)	122,547
無形固定資産	916	株主資本	44,925
借地権	17	資本金	2,000
ソフトウェア	890	資本剰余金	37,418
その他	8	資本準備金	450
投資その他の資産	16,886	その他資本剰余金	36,968
投資有価証券	541	利益剰余金	5,507
関係会社株式	13,244	利益準備金	482
ゴルフ会員権	179	その他利益剰余金	5,025
長期貸付金	1,754	圧縮記帳積立金	970
長期前払費用	129	繰越利益剰余金	4,054
繰延税金資産	411	評価・換算差額等	▲ 23
その他	724	その他有価証券評価差額金	▲ 12
貸倒引当金	▲ 97	繰延ヘッジ損益	▲ 11
資産の部合計	167,449	(純資産の部合計)	44,902
		負債及び純資産の部合計	167,449

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (b) その他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (a) 商品(自社基地で受払するLPガス) 移動平均法による原価法
- (b) 商品(他社基地で購入販売するLPガス) 個別原価法
- (c) 未着商品 船別個別原価法
- (d) 貯蔵品(船舶燃料油を除く) 最終仕入原価法
- (e) 貯蔵品のうち船舶燃料油 先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している

1-2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く) 定額法
(なお、主な耐用年数は38年)
- (2) (1)以外の有形固定資産 定率法
(なお、主な耐用年数は建物10年から38年、
構築物10年から20年、機械及び装置13年)
- (3) 無形固定資産 定額法
(なお自社利用のソフトウェアの社内における見込利用可能
期間は5年)

1-3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費
支出時に全額費用として処理している。

1-4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当期業績に見合う支給見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、当該年数にわたって損益処理している。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (6) 修繕引当金
高圧ガス保安法により義務づけられているタンクの定期開放検査費用の支出に備えるため、当該費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上している。
- (7) PCB処理引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- (8) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

1-5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

- (a) 所有権移転、所有権移転外ファイナンスリース取引
リース契約の総額を固定資産として計上し、リース期間に応じて定額法により償却を行っている。
なお、1契約毎のリース総額が3百万円未満のもの、平成20年3月31日以前に契約を開始した取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (b) オペレーティング取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
商品スワップ取引	液化石油ガスの予定取引
先物為替予約	外貨建債務に係る為替変動リスク

(c) ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利・価格変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っている。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略している。

(3) 負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(5) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

この変更に伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益は35百万円減少している。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,037百万円

2-2. 保証債務 33百万円

従業員を対象とする持家融資に対する保証であり、内訳は下記の通りである。

(株)三井住友銀行 33百万円

2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 50,573百万円

長期金銭債権 2,525百万円

短期金銭債務 6,799百万円

長期金銭債務 62百万円

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,407百万円

仕入高 3,180百万円

販売費及び一般管理費 1,587百万円

営業取引以外の取引による取引高 148百万円

3-2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

用途 遊休地

種類 土地

場所 門司、大館、越谷

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について直近の時価に基づき減損損失を認識している。

(3) 減損損失の金額 82百万円

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額 正味売却価額

時価の算定方法 正味売却価額は路線価又は固定資産税評価額に基づき算定している。

3-3. 災害損失

災害損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、主に仙台ガスターミナルにおける損失である。

固定資産・棚卸資産滅失損失 452百万円

復旧費用等 3,241百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 133,335株

平成23年3月1日、JX日鉱日石エネルギー株式会社の液化石油ガス事業の吸収分割に伴い、同社に対し66,668株を発行している。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器並びにソフトウェアの一部については、リース契約により使用している。

6. 税効果会計に関する注記

6-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

賞与引当金否認額	173百万円
未払事業税	161百万円
売上値引見込否認額	135百万円
繰延ヘッジ損失	52百万円
災害損失引当金否認額	46百万円
固定資産減損否認額	44百万円
その他	104百万円
繰延税金資産合計	715百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	44百万円
繰延税金負債合計	44百万円
繰延税金資産の純額	671百万円

②固定の部

繰延税金資産

固定資産減損否認額	1,462百万円
災害損失引当金否認額	1,311百万円
退職給付引当金否認額	154百万円
ゴルフ会員権減損損失	105百万円
修繕引当金否認額	66百万円
合併時価受入評価差額	52百万円
その他	123百万円
繰延税金資産小計	3,273百万円
評価性引当額	▲1,700百万円
繰延税金資産合計	1,573百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金認容額	666百万円
合併時価受入評価差額	462百万円
その他	34百万円
繰延税金負債合計	1,162百万円
繰延税金資産の純額	411百万円

6-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割	0.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-0.2%
過年度法人税等	3.7%
評価性引当金	4.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%

7. 退職給付会計関係

7-1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス類似型年金制度を採用している。

また、当社は、三井物産グループ企業内の連合設立型厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金制度に係る年金資産は、自社拠出に対応する合理的算定が困難であるため、「退職給付会計に関する実務指針」第33項に規定する例外処理を適用している。

7-2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(a) 退職給付債務	2,268百万円
(b) 年金資産	1,578百万円
(c) 未積立退職給付債務(a-b)	689百万円
(d) 未認識数理計算上の差異	231百万円
(e) 未認識過去勤務債務	79百万円
(f) 退職給付引当金(c-d-e)	378百万円

7-3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(a) 勤務費用(*)	72百万円
(b) 利息費用	44百万円
(c) 期待運用収益	15百万円
(d) 小計(a+b-c)	100百万円
(e) 数理計算上の差異の費用処理額	29百万円
(f) 過去勤務債務の処理額	26百万円
(g) 厚生年金基金掛金拠出額	50百万円
(h) 退職給付費用(d+e+f+g)	207百万円

(*) 出向受入者に係る出向元への退職金負担額を加算しております。

7-4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(a) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(b) 割引率	2.0%
(c) 期待運用収益率	1.0%
(d) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(e) 過去勤務債務の処理年数	5年

7-5. 要拠出額を退職給付費用として処理している連合設立型厚生年金基金制度に関する事項

(a) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	40,970百万円
年金財政計算上の給付債務の額	43,768百万円
差引額	▲2,797百万円

(b) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 1.9%

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の要因は、資産評価調整額▲5,314百万円、過去勤務債務残高▲3,322百万円、繰越不足金▲5,019百万円、当年度剰余金10,857百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式である。

8. 金融商品に関する注記

8-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により資金を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、三回間取引で生じる外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券(上場株式)は市場価格の変動リスクに、投資有価証券(非上場株式)及び関係会社株式は当該会社の財務状況悪化による実質価額の下落リスクに晒されている。

貸付金は子会社に対するものである。子会社であるグローブエナジー株式会社及び液化ガスターミナル株式会社とはグループ内でキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、資金の預託を受け、貸付を行い、資金の一元管理を図っている。

液化石油ガスの海外調達に伴う営業債務である外貨建営業債務は為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は輸入基地等の設備投資に係る資金調達である。

変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されているが、長期借入金はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしている。

また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されている。

長期預り金は主に販売先から取引保証金として差し入れられたものである。

デリバティブ取引は、液化石油ガスの予定取引に係る価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引、液化石油ガスの輸入債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については前述の「1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載の「(2)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理に係る諸規程に従い、取引先の経営内容・財務内容の把握に努め、信用程度の定期的見直しを実施し、営業債権の期日・取引・残高管理を行っている。

また、取引担保の受入、回収サイトの短縮化、現金取引により営業債権の保全・回収が図られている。

海外の取引先についても経営内容・財務内容の把握に努め、信用程度の定期的見直しを実施し、必要に応じ、信用状や取引先の親会社による支払保証を取得している。

商品デリバティブ取引の利用にあたってはISDA(International Swap and Derivatives Association)による取引基本契約書の締結により、取引先の債務不履行時の債権保全を図っている。

② 市場リスク(為替や金利、商品価格の変動リスク)の管理

(a) 金利リスクの管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。

(b) 為替リスクの管理

当社は液化石油ガスの輸入債務の為替変動リスクをヘッジするため、調達にあたっての為替レートと販売にあたっての為替レートが見合うように先物為替予約取引を利用している。

三國間取引においては外貨建営業債務と外貨建営業債権の決済レートが見合うように先物為替予約取引を利用している。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は液化石油ガスの予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については定期的に時価や当該企業の財務状況等を把握している。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に基づき、管理・報告体制を構築し、実需の範囲で行うこととしている。

取引実施にあたっては限度額・限度数量を定めると共に、リスク量を認識し、損失限度を定めている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関との極度融資契約及び手許流動性を適宜維持することにより流動性リスクを管理している。

8-2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれない(注2)を参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金預金	1,865	1,865	—
(2) 売掛金	29,236	29,236	—
(3) 短期貸付金	3,793	3,793	—
(4) 未収入金	44,222	44,222	—
(5) 投資有価証券	424	424	—
(6) 長期貸付金(*2)	2,455	2,470	14
(7) 買掛金	(22,734)	(22,734)	—
(8) 短期借入金	(64,574)	(64,574)	—
(9) 未払金	(3,267)	(3,267)	—
(10) 預り金	(349)	(349)	—
(11) 社債	(1,000)	(1,001)	(1)
(12) 長期借入金(*3)	(13,450)	(13,599)	(149)
(13) 長期預り金	(6,592)	(6,538)	54
(14) デリバティブ取引	310	310	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めている。

(*3)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次の通りである。また、当会計年度中の売却額は23百万円であり、売却益の合計額は3百万円である。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10	15	4
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	434	409	(24)
合計		445	424	(20)

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、変動金利によるものは市場金利に連動してその都度金利変更がされているため貸付先である関係会社の借用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9)未払金、並びに(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(11) 社債、並びに(12)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(14)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(13) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引保証金の預託を受ける場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(14) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次の通りである。

(a) 通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場による。) (単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,672	—	(31)	(31)
	買建 米ドル	17,686	—	279	279
合計		19,359	—	248	248

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りである。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,450	11,330	(*)	調査会社又はブローカーから入手した価格による。
原則的処理方法	商品スワップ取引 売建 買建	液化石油ガス 予定取引	1,954 2,777	— —	(204) 266	

(*) 当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(12)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額(13,360百万円))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超、5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,865	—	—	—
売掛金	29,236	—	—	—
未収入金	44,222	—	—	—
短期貸付金	3,793	—	—	—
長期貸付金	701	1,747	6	—
合計	79,820	1,747	6	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超、5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	64,574	—	—	—
社債	—	1,000	—	—
長期借入金	2,120	9,672	1,657	—
長期預り金	—	—	—	6,592
合計	66,694	10,672	1,657	6,592

9. 企業結合に関する注記

当社は平成23年3月1日をもってJX日鉱日石エネルギー株式会社の液化石油ガス事業を吸収分割により承継し、液化石油ガス事業の統合を行った。これに伴い、JX日鉱日石エネルギー株式会社が当社の筆頭株主となった。

(1) 企業結合の概要

(a) 結合当事企業の名称：JX日鉱日石エネルギー株式会社

(b) 事業の内容：液化石油ガスに係る事業

(c) 企業結合を行った主な理由：

液化石油ガス事業のサプライチェーン全般にわたる合理化を行うことで元売業者としての経営基盤の強化を図ると共に、より効率的かつ安定的に供給責任を果たす。

全国的なネットワークを通じ燃料電池等の新エネルギーにも積極的に取り組み、顧客のニーズに応えるエネルギー企業を目指す。

(d) 企業結合日：平成23年3月1日

(e) 企業結合の法的形式：当社を承継会社とし、JX日鉱日石エネルギー株式会社を分割会社とする吸収分割

(f) 結合後企業の名称：ENEOSグループ株式会社

(2) 計算書類に含まれる被結合企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年3月31日まで

(3) 本会社分割に係る株式の割当の内容及びその算定根拠

(a) 株式の種類及び合併比率：

JX日鉱日石エネルギー株式会社の液化石油ガス事業の対価として、同社に対し当社の普通株式66,668株を割当交付している。

(b) 統合比率の算定方法：

三井丸紅液化ガス株式会社と親会社である三井物産株式会社及び丸紅株式会社、並びにJX日鉱日石エネルギー株式会社がそれぞれ第三者機関に統合比率の算定を依頼し、DCF方式による算定結果を基に協議の上割当株式数を決定した。

(c) 企業結合後の議決権数：

JX日鉱日石エネルギー株式会社 66,668株

三井物産株式会社 40,000株

丸紅株式会社 26,667株

(4) 実施した会計処理

本会社分割は逆取得に該当するため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき簿価で受け入れている。

(5) 結合当事企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産 96,726百万円

固定資産 23,259百万円

資産合計 119,985百万円

流動負債 83,335百万円

固定負債 4,479百万円

負債合計 87,815百万円

純資産合計 32,170百万円

(6) パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(a) 貸借対照表に及ぼす影響額：

流動資産 721百万円

固定資産 10,518百万円

その他の資本剰余金 11,240百万円

(b) 損益計算書に及ぼす影響額： なし

(注) 影響の概算額については監査証明を受けていない。

10. 関連当事者との取引に関する注記

10-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	JX日鉱日石エネルギー(株)	50.0004%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	1,307	売掛金	1,372
			主要仕入先	LPガスの仕入等(注2)	5,498	買掛金	5,678

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

10-2. 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	グローブエナジー(株)	100.0%	主要販売先	LPガスの販売等(注1)	7,078	売掛金	794
				投資資金の貸付(注2)	2,685	短期貸付金	761
						長期貸付金	1,732
			貸付金の受取利息	43	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

資金の貸付に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

10-3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	無し	資金運用先	LPガスの仕入(注1)	3,471	買掛金	189
				余剰資金の寄託(注2)	4,875	-	-
						貸付金の受取利息	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めている。

(注2) 資金の寄託については、短期市場金利に基づき寄託金利率が決められている。

余剰資金の寄託に係る取引の金額には、平均残高を記載している。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	336,762円28銭
1株当たり当期純利益	15,160円64銭